二　(一)　登録年月日　平成二十六年八月一日
　　(二)　登録番号　第五号
　　(三)　登録電子海図情報表示装置講習実施機関の名称　国立大学法人東京海洋大学
　　(四)　住所　東京都港区港南四丁目五番七号
　　(五)　登録電子海図情報表示装置講習事務を行う事務所の名称及び所在地
　　国立大学法人東京海洋大学海洋工学部
　　東京都江東区越中島二―一―六
三　(一)　登録年月日　平成二十六年八月八日
　　(二)　登録番号　第六号
　　(三)　登録電子海図情報表示装置講習実施機関の名称　国立大学法人神戸大学
　　(四)　住所　兵庫県神戸市灘区六甲台町一番一号
　　(五)　登録電子海図情報表示装置講習事務を行う事務所の名称及び所在地
　　国立大学法人神戸大学海事科学部
　　兵庫県神戸市東灘区深江南町五―一―一

中国地方整備局公示

河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）第十七条第一項の規定により堤防と道路との兼用工作物の管理の方法について協議が成立したので、同条第二項の規定に基づき、公示する。

その関係図書は、中国地方整備局及び同局太田川河川事務所に備え置いて縦覧に供する。

平成二十六年八月十九日　　中国地方整備局長　尾藤　勇

1　河川の名称、河川管理施設の名称及び河川管理施設の位置

河川の名称	河川管理施設の種類又は名称	河川管理施設の位置	管理を行う者の氏名及び住所
小瀬川水系小瀬川	右岸堤防	二岩国市小瀬七百十六番地岩国市小瀬字宮の前淵千番から九先先まで	氏名　道路管理者 山口県知事　村岡　嗣政 住所　山口県山口市滝町一番一号

2　管理の内容

(1)　道路専用施設（路面（路盤までの部分をいう。以下同じ。）、路肩、道路の附属物その他のもっぱら道路の管理上必要な施設又は工作物をいう。以下同じ。）の新設（道路の附属物に係るものに限る。）、改築、維持又は修繕

(2)　路肩に接する法面で、当該路肩から法長一メートルまでの範囲内にあるものについての維持

(3)　原則として道路専用施設に係る災害復旧

3　管理の期間　平成二十六年八月八日から道路の存続する日まで

統計

平成26年6月中国際収支状況（速報）

財務省
（単位：億円、％）

項目	6月	前月	前年同月
貿易・サービス収支	−7,677	−7,441	−2,279
（対前年同月比）	（236.9）	（−11.2）	（137.2）
貿易収支	−5,371	−6,759	165
（対前年同月比）	（—）	（−16.9）	（−92.2）
輸出	61,153	57,188	58,572
（対前年同月比）	（4.4）	（2.0）	（7.3）
輸入	66,524	63,947	58,407
（対前年同月比）	（13.9）	（−0.4）	（11.3）
サービス収支	−2,306	−682	−2,444
（対前年同月比）	（−5.6）	（178.5）	（−20.9）
第一次所得収支	4,182	14,779	6,714
（対前年同月比）	（−37.7）	（−3.2）	（23.6）
第二次所得収支	−495	−2,110	−659
（対前年同月比）	（−24.9）	（72.2）	（−0.3）
経常収支	−3,991	5,228	3,777
（対前年同月比）	（—）	（−7.7）	（−0.9）
資本移転等収支	−151	−150	−371
直接投資	4,376	6,930	8,623
証券投資	51,900	−1,524	4,611
金融派生商品	3,202	1,193	2,511
その他投資	−47,008	2,445	−31,577
外貨準備	−1,641	13	4,501
金融収支	10,829	9,056	−11,330
誤差脱漏	14,971	3,978	−14,735

（備考）①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。
②　金融収支の符号は、＋は純資産（資産−負債）の増加、−は同減少を示す。

平成26年上半期中国際収支状況（速報）

財務省
（単位：億円、％）

項目	平成26年上半期	前期	前年同期
貿易・サービス収支	−76,904	−73,889	−48,631
（対前年同期比）	（58.1）	（50.6）	（43.1）
貿易収支	−61,124	−53,465	−34,270
（対前年同期比）	（78.4）	（110.3）	（98.2）
輸出	357,627	347,386	330,903
（対前年同期比）	（8.1）	（15.1）	（4.1）
輸入	418,752	400,851	365,173
（対前年同期比）	（14.7）	（22.5）	（9.0）
サービス収支	−15,780	−20,425	−14,362
（対前年同期比）	（9.9）	（−13.6）	（−13.9）
第一次所得収支	83,226	77,878	86,878
（対前年同期比）	（−4.2）	（12.0）	（21.0）
第二次所得収支	−11,397	−4,776	−5,115
（対前年同期比）	（122.8）	（4.2）	（−25.5）